

令和6年度 事業・決算報告書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

目次

○	事業報告		
	令和6年度事業報告		1 ページ
	附属明細書		20 ページ
○	決算報告		
	令和6年度決算報告 財務諸表等		21 ページ
	(1) 貸借対照表		22 ページ
	(2) 貸借対照表内訳表		23 ページ
	(3) 正味財産増減計算書		24 ページ
	(4) 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
	(5) キャッシュ・フロー計算書		28 ページ
	(6) 財務諸表に対する注記		29 ページ
	(7) 附属明細書		33 ページ
	(8) 財産目録		34 ページ
	独立監査人の監査報告書		37 ページ
○	監査報告書		40 ページ

令和6年度事業報告

I. 総括

当協会は、創立 100 周年を機に採択した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指し、その段階的かつ着実な達成を図るため、今後 5 年間の活動方針として「JSP0 中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）を策定し、ミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決を目指している。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”を「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」とし、このビジョンを実現するための重点項目として、「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱とした 32 の成果目標を策定した。

これらの成果目標の達成に向け、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に協力した。

II. 事業内容

<公1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民スポーツ大会

① 国民スポーツ大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により次のとおり開催した。

名称	会期	開催地	参加者数
第 78 回国民スポーツ大会*	令和 6 年 10 月 5 日～15 日 <会期前実施> 水泳他(5 競技):9 月 5 日～17 日 サッカー他(8 競技):9 月 21 日～ 10 月 1 日	佐賀県 (10 市 10 町)	22,398 名
第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スケート競技会 ・アイスホッケー競技会	令和 7 年 1 月 26 日～2 月 5 日	群馬県 (1 市) 岡山県 (2 市)	1,735 名
第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スキー競技会	令和 7 年 2 月 13 日～16 日	秋田県 (1 市)	1,655 名

*「国民スポーツ大会」、「全国スポーツ少年大会」、「日本スポーツマスターズ」の 3 大会の連携・協働を図る統合ブランドとしての「JAPAN GAMES」の理念を体験・体感できるイベントとして第 78 回国民スポーツ大会期間中に「JAPAN GAMES パーク in SAGA2024」を開催した。

② 国民スポーツ大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育(スポーツ)大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 6 年 5 月～令和 7 年 1 月	北海道	7,473 名
東北	令和 6 年 8 月～12 月	秋田県	5,844 名
関東	令和 6 年 6 月～12 月	山梨県	6,208 名
北信越	令和 6 年 7 月～8 月	石川県	3,596 名
東海	令和 6 年 5 月～8 月	愛知県	3,113 名
近畿	令和 6 年 6 月～12 月	和歌山県	4,675 名
中国	令和 6 年 5 月～12 月	島根県	3,816 名
四国	令和 6 年 6 月～8 月	香川県	3,724 名
九州	令和 6 年 5 月～12 月	宮崎県	5,272 名
計			43,721 名

③ 国民スポーツ大会役員懇談会

総合開会式からの一連のスケジュールなどを総合的に判断し、役員懇談会を中止した。

④ 国民スポーツ大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会（令和 6（2024）年から国民スポーツ大会）に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した 21 名の方々に対して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、長崎県 8 市 2 町 25 会場で「日本スポーツマスターズ 2024 長崎大会」を開催した(実施競技：13 競技)。

名称	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2024 長崎大会	令和 6 年 9 月 27 日～10 月 1 日 (水 泳：9 月 7 日～8 日) (ゴルフ：9 月 18 日～20 日) (空手道：9 月 21 日～23 日)	長崎県 8 市 2 町 25 会場	7,041 名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

スポーツを楽しむ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催した。

期日	会場	参加者数
令和 6 年 10 月 14 日	味の素ナショナルトレーニングセンター	延べ 1,400 名

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会に高校生世代の競技者を、日韓中青少年冬季スポーツ交流に中学生世代の競技者をそれぞれ派遣した。

名称	形態	期間	開催地	派遣者数
第32回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	令和6年8月25日～31日	韓国・慶尚北道	259名
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	派遣	令和7年1月19日～24日	韓国・ソウル特別市他	133名

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として青少年、成人世代のスポーツ交流を実施した。

名称	形態	期間	開催地	派遣／受入者数
第28回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	令和6年8月8日～13日	韓国・済州特別自治道	216名
	受入	令和6年8月18日～23日	岡山県	216名
第28回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	令和6年4月25日～5月1日	韓国・蔚山広域市	156名
	受入	令和6年9月26日～10月2日	長崎県	174名
2024年日中成人スポーツ交流	派遣	令和6年5月24日～28日	中国・広東省	60名
	受入	令和6年10月18日～22日	秋田県	59名

③ 地域交流

名称	期間	区分	交流数	参加者数
令和6年度地域交流 (都道府県・市区町村交流)	令和6年4月1日～ 令和7年2月28日	日韓	派遣：2交流 受入：1交流	52名
		日中	受入：1交流	22名

④ 在留外国人とのスポーツ交流

在留外国人と日本人がそれぞれの文化および相互の理解・関心を深めることで、多文化共生の実現や平和と友好に満ちた社会および地域づくりを図ることを目的に、アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とのスポーツ交流イベントを開催した。

名称	期日	開催地	参加者数
スポーツグローバルフェスティバル2024	令和6年11月30日	東京都	164名 (ベトナム/マレーシア・日本他)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、タイ、マレーシアとの連携・協力を推進した。

① タイスポーツ関係団体との検討会議

期間	開催地／関係団体名	派遣者数
令和6年6月9日～13日	タイ・バンコク (タイスポーツ局、タイ健康増進財団、マヒドン大学)	4名

② マレーシアスポーツ関係団体との検討会議

期間	開催地／関係団体名	派遣者数
令和7年3月11日～14日	マレーシア・プトラジャヤ／クアラルンプール (青年スポーツ省、国立スポーツ研究所)	3名

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係2団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団)とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムへの参画等を行った。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称	期日／期間	開催地	参加者数
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成講習会	令和6年9月28日～29日	大阪府	25名 <修了者数>
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター再委嘱研修会	令和6年10月5日～26日	全国 5会場	206名 <修了者数>
スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会	令和6年4月1日～ 令和7年2月28日	全国 各地	10,230名 <修了者数>
第7回ジュニアスポーツフォーラム	令和6年6月16日	東京都	236名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)都道府県普及促進研修会	令和6年4月1日～ 令和7年2月28日	全国各地	537名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和6年6月15日	東京都	48名
シニア・リーダースクール	令和6年8月8日～11日	静岡県	44名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和6年11月10日	オンライン	96名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会(リーダーズアクション 2024)

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催した。

名称	期間	開催地	参加者数
第 62 回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション 2024)	令和 6 年 7 月 27 日～30 日	秋田県	181 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団の団員にスポーツの遊びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

名称	期間	開催地	参加者数
第 46 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	令和 6 年 8 月 1 日～4 日	鳥取県	249 名
第 22 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	令和 6 年 12 月 27 日～30 日	愛媛県	765 名
第 47 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	令和 7 年 3 月 28 日～30 日	大分県	383 名
第 47 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和 6 年 9 月 14 日～16 日	東京都	633 名
JFA 第 48 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和 6 年 12 月 26 日～29 日	鹿児島県	1,076 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和 6 年度の登録は、団数 24,997 団(前年度比 1,472 団減)、団員数 526,100 名(前年度比 14,226 名減)、指導者数 71,535 名(前年度比 20,453 名減)、役員数 8,664 名(前年度比 686 名増)、スタッフ数 49,760 名(前年度比 4,236 名増)となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,741 市区町村のうち 1,519 市区町村(結成率 87.2%)となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独および日中の青少年ならびに指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
第 51 回日独スポーツ少年団 同時交流(派遣)	令和 6 年 7 月 31 日～ 8 月 14 日	ドイツ各地	55 名
第 51 回日独スポーツ少年団 同時交流(受入)	令和 6 年 7 月 23 日～ 8 月 6 日	全国各地	100 名

名称	期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
2024 年日独スポーツ少年団指導者交流(派遣)	令和 6 年 10 月 20 日～ 11 月 2 日	ドイツ各地	8 名
2024 年日中青少年スポーツ交流(派遣)	実施見送り		

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及・啓発資料を作成配布し、スポーツ少年団への理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団活性化事業

都道府県スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および団員等登録者の拡充を図るべく、必要となる取組に対し交付金を交付した。

(7) スポーツ少年団顕彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30 都府県 60 市区町村スポーツ少年団と 43 都道府県 124 名の指導者を表彰するとともに、18 都県の退任者計 40 名に対し、感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に他の青少年団体との連携を図った。

(9) スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制の構築

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、スポーツ少年団や総合型クラブの活動が持続可能となるよう、諸課題の解決のためスポーツ少年団と総合型クラブの連携体制構築に向け、地域スポーツ連携促進会議を発足、2 回にわたり協議した。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通して総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組んだ。総合型クラブ登録・認証制度の運用 3 年目となる令和 6 年度は、登録クラブとして 1,087 クラブを認定した。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2024

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック

内で情報共有を行い、クラブの育成・支援のためのネットワークの強化及び各都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会間の連携体制の一層の促進を目的として、全国9会場で実施した。

ブロック	期日・期間	開催地	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和6年11月9日～10日	北海道	北海道立総合体育センター 北海きたえーる	集合	40名
東北	令和6年11月23日～24日	山形県	山形テルサ	集合	101名
関東	令和6年11月9日	千葉県	ホテルポートプラザちば	集合	92名
北信越	令和6年11月21日～22日	新潟県	シティホールプラザ 「アオーレ長岡」	集合	110名
東海	令和6年11月30日	愛知県	アイリス愛知	集合	48名
近畿	令和6年11月30日	京都府	京都テルサ	集合・ オンライン	85名
中国	令和6年12月7日	島根県	ホテル白鳥	集合	53名
四国	令和6年11月3日	香川県	サンメッセ香川	集合	37名
九州	令和6年11月23日～24日	鹿児島県	カクイックス交流センター	集合	100名

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対するサポートを行うとともに、専門部会(企画部会・広報部会・男女共同参画部会)の取組により、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブのマネジメントやガバナンス強化を目指すうえで必要な情報や考え方を提供するため、社会の多様化や法人格をテーマとした研修を実施し、部活動の地域クラブ活動移行における総合型クラブの課題解決に繋げるべく動画を作成した。

① 「スポーツリスクマネジメントセミナー」の開催

「部活動の地域クラブ活動移行」や、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「障害者差別解消法」をテーマとしたオンラインセミナーを実施し、984名が参加した。

② 法人格取得推進セミナーの実施

法人格の種類や総合型クラブの実態に合った適切な選択を行うための情報を提供することを目的としてオンラインセミナーを実施し、49名が参加した。

③ 『部活動の地域連携・地域クラブ活動移行』地域クラブ事例紹介動画

指導者確保や財源確保等部活動の地域クラブ活動移行に取り組むうえで挙げられる課題に対して先進的に取り組むクラブの事例動画を作成した。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するため、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象として「クラブ支援ミーティング」を開催した。

期間	会場	参加者数
令和6年6月13日～14日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (Web 会議併用)	1 日目：85 名 2 日目：41 名

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安全・安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、スポーツによる地域課題解決に向けた取組を実施し、地域スポーツ環境の基盤強化に努めた。

① 地域スポーツ推進中央協議会の取組

総合型地域スポーツクラブ全国協議会、日本スポーツ少年団、全国スポーツ推進委員連合等の地域スポーツ関係者、中学校体育連盟関係者等で構成する中央協議会を設置した。

また、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に基づく、認証制度の運用開始に向け「認証制度構築検討ワーキンググループ」および「障がい者のスポーツ推進タイプ（仮称）検討ワーキンググループ」にて要件の整理および運用フローの検討を行った。

さらに、総合型クラブをはじめとした新たな地域スポーツ環境の創出や普及促進を支援する取組として、総合型クラブの創設に役立つガイドブックや広報資料を作成した。

② スポーツによる地域課題の解決に向けた取組＜都道府県スポーツ協会による事業＞

都道府県スポーツ協会において、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ団体関係者による、今後の地域スポーツ推進体制の構築に向けた連絡会議を設置し、スポーツによる地域課題の解決に向けた取組を検討した。

また、各都道府県が抱える課題を解決するために、各都道府県において事例収集や意見交換、研修会等の取組を実施した。

(8) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の連携体制の構築（再掲）

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、総合型クラブやスポーツ少年団の活動が持続可能となるよう、諸課題の解決のため総合型クラブとスポーツ少年団の連携体制構築に向け、地域スポーツ連携促進会議を発足、2 回にわたり協議した。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し、望ましい

社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

なお、日本郵政株式会社と共同開発した新たな教材（動画）による「スポーツコーチングリーダー養成講習会（オンライン講座）」を令和6年度から開始した。

資格区分	名称	期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツコーチングリーダー養成講習会(オンライン講座)	令和6年4月～ 令和7年3月	オンライン	受講者 649名
	スポーツコーチングリーダー養成講習会(日本郵政社員用コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	オンライン	受講者 422名
	スポーツコーチングリーダー養成講習会(集合講習)	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	受講者 310名
	スポーツコーチングリーダー養成コース(適応コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	各校	修了者 2,344名
競技別指導者資格	スタートコーチ(競技別)養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	受講者 3,079名
	スタートコーチ(教員免許状所持者)養成講習会	令和6年6月～ 12月	オンライン	受講者 369名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	コーチ1受講者 5,603名 適応コース修了者 61名
				コーチ2受講者 853名 適応コース修了者 19名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	コーチ3受講者 1,478名 適応コース修了者 64名
				コーチ4受講者 78名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和6年9月～ 令和7年2月	東京都	受講者 284名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和6年7月～ 令和7年1月	東京都	受講者 100名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	受講者 102名
	アスレティックトレーナー養成コース(適応コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	各校	修了者 1,369名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	受講者 69名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和6年8月～ 令和6年2月	全国各地	受講者 53名
	スポーツプログラマー養成コース(適応コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	各校	修了者 49名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和6年8月～9月	東京都/京都府	受講者 107名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース(適応コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	各校	修了者 230名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会(独自事業)	令和6年4月～ 令和7年3月	全国各地	受講者 328名
	アシスタントマネジャー養成コース(適応コース)	令和6年4月～ 令和7年3月	各校	修了者 93名
	クラブマネジャー養成講習会	令和6年8月～ 令和7年2月	東京都	受講者 31名
——	共通科目コーチングペリソパー(コーチ育成者)養成講習会	令和6年4月～ 令和7年3月	東京都	受講者 75名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

名称	期日・期間	開催地・開催形式	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和6年11月23日	東京都 (オンライン併用)	544名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和6年4月1日 ～令和7年2月29日	全国92会場	10,851名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和7年2月16日、 3月1,15日	3会場	358名
JSP0 セミナー	令和6年9月4,18日	2会場	284名
公認スポーツドクター研修会	令和6年7月～8月 令和7年1月～3月	オンライン	1,140名
クラブマネジャー研修会	令和6年2月3日	オンライン	31名
スポーツ指導におけるハラスメント 防止・啓発セミナー	令和6年10月～ 令和7年2月	4会場	204名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を求めている学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用のほか、簡単な質問で自身の思考や言動の特性・傾向を測ることができる「グッドコーチ・セルフチェックツール」を構築し運用を開始した。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は725,004名となった(令和6年10月1日現在)。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

名称	期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和6年10月9日	オンライン	17名
全国スポーツ指導者連絡会議	令和7年2月18日	オンライン	150名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に特に顕著な功績があった者や、満30歳以下で将来のスポーツ界を担うことが期待される若手指導者等216名を表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2025」を開催した。

名称	期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2025	令和7年2月7日	石川県	485名

(6) 女性スポーツサポート研修会

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を開催した。

なお、全国各地から参加しやすいよう、オンラインにて開催した。

名称	形態・期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	第1回(ウェビナー): 令和6年12月14日	117名
	第2回(ミーティング): 令和7年1月25日	65名
	第3回(ウェビナー): 令和7年3月2日	208名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)の普及・啓発

当協会が制作した「アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)」をジュニアスポーツの現場に普及・啓発させることを目的とし、研修会等を開催した。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSP0-ACPのノウハウを活用した支援活動を実施した。

<研修会等の開催>

名称	期日・期間	開催会場数	参加者数
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)研修会	令和6年5月18日～ 令和7年2月16日	12会場	700名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)指導実践研修会	令和6年7月28日～ 令和7年1月18日	6会場	116名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)講師講習会	令和6年8月3日～4日、 8月24日～25日	2会場	46名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)講師講習会受講修了者 ブラッシュアップセミナー	令和6年7月20日、 8月4日、25日	3会場	43名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)親子体験イベント	令和6年5月5日～ 令和7年1月12日	7会場	1,179名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和6年9月5日～12月6日	17会場	1,216名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、事故事例の分析等を基に、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。その一環として、「JSP0 スポーツ医・科学 info」(壁新聞)を制作し、全国の小中学校へ提供した。

(3) 体育・スポーツにおける人権侵害防止に関する調査研究 ～多様な性の尊重および暴力・虐待・

差別等の撲滅のために～

多様な性が尊重され、暴力・虐待・差別等の人権侵害のないスポーツ環境の構築を目指し、各種調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、スポーツ関係者に対する研修会を開催するとともに、啓発ツールの作成・改訂を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催会場数	参加者数
令和6年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会	令和6年5月11日～ 令和7年3月9日	5会場	141名
令和6年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」オンライン研修会(オンデマンド配信)	令和6年10月15日 ～11月10日	1会場	269名

<啓発ツールの制作>

名称	制作数
JSP0 スポーツ医・科学 info(壁新聞)	1号
諸外国から学ぶセーフスポーツ － 安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて － 2025	1編

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することを見据え、生物多様性の損失や気候変動への対応を主とした環境保護の視点から各種調査を行い、スポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発ツールの制作やオンデマンド研修会の開催、温室効果ガス排出量の算定・公表、日本オリンピック委員会と共同開催している「スポーツと環境カンファレンス」への協力を通じた啓発活動を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催会場数	参加者数
令和6年度 JSP0 スポーツと環境フォーラム (オンデマンド配信)	令和7年1月20日 ～2月21日	1会場	307名

<啓発ツールの制作>

名称	制作数
JSP0「スポーツと環境」レポート	3号
啓発動画 「スポーツと環境～スポーツの未来のために～」事例編	2編

(5) 日本版フィジカルリテラシー(Physical Literacy)評価尺度の開発・検証および普及啓発に関する研究

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“フィジカルリテラシー(Physical Literacy)”について、“日本版 Physical Literacy”の定義を検証し、その評価尺度の開発および妥当性・信頼性等に関する検証を行うことを目的とし、子どもを対象とする Physical Literacy 評価尺度の開発に向け、小中学生を対象とした実態調査を行った。

(6) 大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討【終了】

～健康寿命評価尺度および生活機能改善プログラムの開発～

大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討により、健康寿命の延伸に寄与

しうるスポーツ関連因子を明らかにするために、これらの因子を統計的に統合することで健康寿命に関する評価尺度を作成するとともに、健康寿命の延伸に資する効果的な生活機能改善プログラムを開発した。

<啓発教材の制作>

名称	制作数
健康寿命の延伸に向けた生活機能改善プログラムのガイドブック	1 編

(7) 一流競技者の健康・体力追跡調査 第 15 回東京オリンピック記念体力測定

トップアスリートの引退後の健康状態の変化を確認し、現在および将来のアスリートの健康に寄与するデータを収集することで、後期高齢者となった元トップアスリートの健康状態を様々な角度から確認し、青年期や若年期に実施した高レベルのトレーニングが後期高齢期にどのような健康影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とし、第 18 回オリンピック競技大会（1964/東京）出場選手を対象にアンケート調査、体力測定およびメディカルチェックを実施した。

<調査実績>

内容	期間	実施方法・会場	参加者数
アンケート調査	令和 6 年 10 月 1 日～14 日	郵送調査	118 名 (回答数)
体力測定および メディカルチェック	令和 6 年 11 月 18 日～25 日	国立スポーツ科学センター（JISS）	56 名

(8) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行した。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開した。併せて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催した。

<研修会の開催>

名称	期間	開催会場数	参加者数
令和 6 年度 JSP0 サイエンスカフェ	令和 6 年 6 月 25 日～ 令和 7 年 3 月 25 日	8 会場	1,607 名

(9) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図った。また、必要に応じてハイパフォーマンススポーツセンターや、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努めた。

(10) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構および競技団体等と連携・協力し、国民スポーツ大会においてドーピング検査を実施した。第 78 回国民ス

ポーツ大会本大会では 182 検体、第 79 回国民スポーツ大会冬季大会では 18 検体(計 200 検体)の検査を実施した。

(11) アンチ・ドーピング教育・啓発

日本アンチ・ドーピング機構や国民スポーツ大会開催県と連携したアンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や各種教材および研究報告書の制作・配布、国民スポーツ大会におけるアウトリーチ活動(国スポ関係者や観客に対する直接的な啓発)を行った。また、都道府県スポーツ協会へ事業委託し、国民スポーツ大会出場選手を中心とした教育・啓発に努めた。

<情報提供会・研修会>

名称	期日	開催形式	参加者数
アンチ・ドーピング情報提供会	令和 6 年 6 月 17 日	オンライン	235 名
ドクターズ・ミーティング	令和 6 年 9 月 8 日	オンライン	216 名
スポーツドクター代表者協議会	令和 7 年 3 月 1 日	集合・オンライン	99 名

<アウトリーチ活動>

会場	期日・期間	出店数	参加者数
第 78 回国民スポーツ大会総合開会式	令和 6 年 10 月 5 日	2 カ所	354 名
第 79 回国民スポーツ大会冬季大会フィギュアスケート会場	令和 7 年 1 月 27 日～30 日	1 カ所	300 名

<制作物>

名称	制作数	配布先
薬剤師のためのアンチ・ドーピングガイドブック	500	都道府県スポーツ協会・NF
クリーンアスリートガイド	13,600	都道府県スポーツ協会
ドクターズ・ミーティング資料集	330	都道府県スポーツ協会
アンチ・ドーピング使用可能薬リスト	55,000	都道府県スポーツ協会・NF・スポーツドクター

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、当協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること(ブランド向上)を念頭に広報活動を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年 6 回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ無償で配布した。

発行号	発行部数
73号(5-6月号)	246,844部
74号(7-8月号)	247,214部
75号(9-10月号)	248,179部
76号(11-12月号)特別増ページ号	258,336部
77号(1-2月号)	258,536部
78号(3-4月号)特別増ページ号	257,138部

※有償販売分の発行部数は含まない。

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
スポーツと、望む未来へ。〔事業概要〕

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、動画の多用などより一層のコンテンツ充実に努め、広く周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントの積極的な活用やオウンドメディアの運営など広報活動の充実に図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ大会など話題性の高いトピックを写真とともに掲載し、スポーツへの興味や関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるフェアプレーの精神・行動の啓発を目的に、JSP0 スポーツニュースを年9回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、教育委員会、加盟団体および関係団体(約32,000件)へ配付した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレー宣言者」を募り、令和7年3月31日現在の「フェアプレー宣言者」は、前年度末から5,142名増の計320,031名となった。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科

学賞を贈呈した。なお、高円宮妃殿下御臨席のもと表彰式および受賞祝賀会を実施した。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた10名を表彰した。なお、表彰式は実施せず受賞者に表彰盾を送った。

(4) スポーツ活動における暴力行為等根絶に向けた取組

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。（相談件数：536件）

また、暴力行為等を未然に防ぐための予防・啓発活動として、より多くの人にこの問題に対し目を向けてもらうため、スポーツ指導におけるハラスメント防止・啓発セミナー等の研修や国民スポーツ大会等において情報提供を行った。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援した。

① JSP0 加盟団体に対する主催者研修

JSP0 加盟団体主催大会等における公募ボランティア活用支援を目的に、加盟団体関係者を対象とした研修会を開催し JSP0 の取組等に関する情報を提供した。

名称	期日	開催形式	参加者数
令和6年度スポーツボランティア研修会	令和6年11月6日	オンライン	44 団体 66 名

② スポーツボランティア活用モデル事業

競技大会の安定的な運営と公募ボランティア活用方法の確立に向けて、ジャパンオープン2024(日本テニス協会主催)にて、主に当該競技未経験ボランティアの導入を支援した。

③ 国民スポーツ大会・日本スポーツマスターズ開催地ボランティア活動継続サポート

スポーツボランティアの組織を定着させるため、ボランティアのより良い活動環境、大会終了後の活動継続環境の整備に向けた開催地実行委員会等へのサポートを行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営を行った。

<収1>マーケティング事業

「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和6年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、令和5年度と同様の計12社、オフィシャルサプライヤーについては令和5年度まで協賛いただいていた2社との契約が終了となったものの、新たに名鉄観光サービス株式会社、株式会社ダスキンが加わり、計12社から協力を得た。

当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)のうち、JAPAN GAMES パートナープログラムについては、当協会獲得の5社(大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社セレスポ、株式会社時事通信社)から協力を得た。また、第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会(ショートトラック・フィギュア)・アイスホッケー競技会では開催地(岡山県)が獲得した株式会社JTBから冬季国スポパートナーとして協力を得た。

そのほか、「スポーツ活動中の熱中症予防活動」、「情報提供等活動(Sport Japan への広告掲載)」、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)スポーツマネジメントセミナー」については三井住友海上火災保険株式会社から、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社から、「スポーツ少年団パートナー」については株式会社ロッテおよびゼビオホールディングス株式会社から、「部活動の地域連携支援事業(指導者育成分野)」については日本郵政株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSP0 スポーツ・ アクティブ・ パートナー・ プログラム	オフィシャル パートナー	株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、 三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、 ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、TOPPAN クロレ株式会社、 株式会社時事通信社、ゼビオホールディングス株式会社、 日本郵政株式会社
	オフィシャル サプライヤー	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、 株式会社 PR TIMES、株式会社ミカサ、東武トップツアーズ株式会社、 株式会社 JTB、京都電子工業株式会社、株式会社フォトクリエイト、 名鉄観光サービス株式会社、株式会社ダスキン

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」でも協賛いただいている企業4社、開催県の長崎県が獲得の大会サポーター1社、計5社から協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ 2024長崎大会	オフィシャルスポンサー	ミズノ株式会社、東武トップツアーズ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社ミカサ、生活協同組合ララコープ

<収2>出版物等販売事業

スポーツに関する見識を拡げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売した。

<他1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報共有を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組んだ。

また、適合性審査に関連して、加盟競技団体の人材育成に資するため、加盟競技団体を対象としたSNS上の誹謗中傷に関する研修会を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会の3団体共催で実施した。

Ⅲ. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団、ライフスポーツ財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、スポーツ振興基金助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、「JSP0 財務計画 2023-2027」に基づき、事業を安定的・継続的に実施するために必要な参加料等の見直し、効果的・効率的な実施方法によるコスト削減に取り組むとともに、「JSP0 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行った。

さらに、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

令和 6 年度附属明細書

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和 6 年度決算報告
財務諸表等

(1)貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,602,160,688	3,143,765,382	△ 541,604,694
貯蔵品	19,937,541	20,518,157	△ 580,616
未収金	359,978,649	360,960,118	△ 981,469
前払金	10,696,996	13,495,084	△ 2,798,088
短期貸付金	1,321,508	524,747	796,761
立替金	71,660,494	61,825,212	9,835,282
流動資産合計	3,065,755,876	3,601,088,700	△ 535,332,824
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,815,200	999,792,100	23,100
普通預金	1,184,800	1,207,900	△ 23,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	51,589,262	52,059,993	△ 470,731
秩父宮基金引当資産	128,832,960	131,555,960	△ 2,723,000
減価償却引当資産	527,654,606	536,099,406	△ 8,444,800
会館修繕引当資産	193,376,010	200,872,410	△ 7,496,400
退職給付引当資産	703,687,025	711,052,318	△ 7,365,293
指導者システム改修引当資産	0	11,000,000	△ 11,000,000
会館修繕費用準備引当資産	216,662,426	184,547,876	32,114,550
スポーツ情報システム構築引当資産	299,750,000	0	299,750,000
特定資産合計	2,121,552,289	1,827,187,963	294,364,326
(3) その他固定資産			
建物	2,910,690,943	2,976,717,958	△ 66,027,015
機械装置	9,758,657	10,841,904	△ 1,083,247
構築物	160,926,518	167,806,523	△ 6,880,005
建物付属設備	486,410,180	548,051,387	△ 61,641,207
什器備品	67,041,462	55,642,755	11,398,707
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	6,674,540	12,775,546	△ 6,101,006
ソフトウェア	396,820,105	339,549,284	57,270,821
敷金	0	356,000	△ 356,000
長期貸付金	3,533,784	2,945,292	588,492
ソフトウェア仮勘定	28,050,000	49,918,000	△ 21,868,000
その他固定資産合計	7,924,079,536	8,018,777,996	△ 94,698,460
固定資産合計	11,046,631,825	10,846,965,959	199,665,866
資産合計	14,112,387,701	14,448,054,659	△ 335,666,958
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	897,108,211	1,018,122,808	△ 121,014,597
前払金	28,841,006	18,397,467	10,443,539
預り金	82,595,326	86,741,329	△ 4,146,003
預り金	427,687	0	427,687
未払法人税等	3,942,696	6,101,006	△ 2,158,310
未償還引当金	70,000	3,429,100	△ 3,359,100
賞与引当金	68,542,211	66,412,747	2,129,464
流動負債合計	1,081,527,137	1,199,204,457	△ 117,677,320
2. 固定負債			
受入敷金保証金	97,689,000	96,807,000	882,000
退職給付引当金	711,281,225	711,052,318	228,907
リース負債	2,731,844	6,674,540	△ 3,942,696
固定負債合計	811,702,069	814,533,858	△ 2,831,789
負債合計	1,893,229,206	2,013,738,315	△ 120,509,109
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	128,832,960	131,555,960	△ 2,723,000
指定正味財産合計	128,832,960	131,555,960	△ 2,723,000
(うち特定資産への充当額)	(128,832,960)	(131,555,960)	(△ 2,723,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	12,090,325,535	12,302,760,384	△ 212,434,849
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,289,032,304)	(984,579,685)	(304,452,619)
正味財産合計	12,219,158,495	12,434,316,344	△ 215,157,849
負債及び正味財産合計	14,112,387,701	14,448,054,659	△ 335,666,958

(2) 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,471,015,254	512,523,599	618,621,835		2,602,160,688
貯蔵品	2,312,510	17,625,031	0		19,937,541
未収金	335,800,429	18,958,105	5,220,115		359,978,649
前払金	10,565,138	0	131,858		10,696,996
短期貸付金	0	0	1,321,508		1,321,508
立替金	71,653,494	0	7,000		71,660,494
法人会計勘定	2,221,763,399	10,915,035	0	△ 2,232,678,434	0
流動資産合計	4,113,110,224	560,021,770	625,302,316	△ 2,232,678,434	3,065,755,876
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,907,600	0	499,907,600		999,815,200
普通預金	592,400	0	592,400		1,184,800
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	51,589,262		51,589,262
秩父宮基金引当資産	128,832,960	0	0		128,832,960
減価償却引当資産	491,299,203	1,794,026	34,561,377		527,654,606
会館修繕引当資産	193,376,010	0	0		193,376,010
退職給付引当資産	610,729,969	44,402,651	48,554,405		703,687,025
会館修繕費用準備引当資産	216,662,426	0	0		216,662,426
スポーツ情報システム構築引当資産	299,750,000	0	0		299,750,000
特定資産合計	1,940,650,568	46,196,677	134,705,044		2,121,552,289
(3) その他固定資産					
建物	2,710,144,337	9,896,349	190,650,257		2,910,690,943
機械装置	9,086,285	33,179	639,193		9,758,657
構築物	149,838,680	547,150	10,540,688		160,926,518
建物付属設備	452,896,518	1,653,794	31,859,868		486,410,180
什器備品	63,483,607	163,256	3,394,599		67,041,462
土地	3,588,620,803	13,104,189	252,448,355		3,854,173,347
リース資産	4,965,338	353,627	1,355,575		6,674,540
ソフトウェア	396,820,105	0	0		396,820,105
長期貸付金	0	0	3,533,784		3,533,784
ソフトウェア仮勘定	28,050,000	0	0		28,050,000
その他固定資産合計	7,403,905,673	25,751,544	494,422,319		7,924,079,536
固定資産合計	9,845,056,241	71,948,221	1,129,627,363		11,046,631,825
資産合計	13,958,166,465	631,969,991	1,754,929,679	△ 2,232,678,434	14,112,387,701
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	787,346,669	29,262,015	80,499,527		897,108,211
前受金	10,533,426	18,307,580	0		28,841,006
預り金	0	13,505,736	69,089,590		82,595,326
預り補助金	427,687	0	0		427,687
リース債務	3,035,118	187,774	719,804		3,942,696
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	61,782,537	5,968,806	790,868		68,542,211
公益目的事業会計勘定	0	0	2,221,763,399	△ 2,221,763,399	0
収益事業等会計勘定	0	0	10,915,035	△ 10,915,035	0
流動負債合計	863,125,437	67,301,911	2,383,778,223	△ 2,232,678,434	1,081,527,137
2. 固定負債					
受入敷金保証金	97,689,000	0	0		97,689,000
退職給付引当金	617,320,975	44,881,845	49,078,405		711,281,225
リース債務	1,930,220	165,853	635,771		2,731,844
固定負債合計	716,940,195	45,047,698	49,714,176		811,702,069
負債合計	1,580,065,632	112,349,609	2,433,492,399	△ 2,232,678,434	1,893,229,206
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	128,832,960	0	0		128,832,960
指定正味財産合計	128,832,960	0	0		128,832,960
(うち特定資産への充当額)	(128,832,960)	(0)	(0)		(128,832,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,201,087,639)	(1,794,026)	(86,150,639)		(1,289,032,304)
正味財産合計	12,378,100,833	519,620,382	△ 678,562,720		12,219,158,495
負債及び正味財産合計	13,958,166,465	631,969,991	1,754,929,679	△ 2,232,678,434	14,112,387,701

(3) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,791,318	11,709,927	81,391
基本財産運用益	11,791,318	11,709,927	81,391
② 特定資産運用益	22,363,834	23,406,573	△ 1,042,739
特定資産運用益	22,363,834	23,406,573	△ 1,042,739
③ 受取登録料	1,166,044,400	1,094,353,150	71,691,250
受取登録料	1,166,044,400	1,094,353,150	71,691,250
④ 受取会費	45,700,000	46,500,000	△ 800,000
加盟団体会費	45,700,000	46,500,000	△ 800,000
⑤ 事業収益	1,311,628,784	1,219,616,650	92,012,134
参加料収入	507,785,680	404,314,510	103,471,170
審査認定料収入	62,754,450	84,915,100	△ 22,160,650
協賛金収入	331,856,801	320,729,142	11,127,659
標章使用料収入	5,312,418	3,668,388	1,644,030
広報出版収入	135,101,890	142,579,300	△ 7,477,410
会館使用料・管理分担金収入	254,179,020	253,329,935	849,085
その他事業収入	14,638,525	10,080,275	4,558,250
⑥ 受取補助金等	1,124,228,452	1,037,138,809	87,089,643
国庫補助金	510,461,187	497,004,870	13,456,317
文部科学省委託金	1,339,987	0	1,339,987
競輪公益資金補助金	92,740,000	93,640,000	△ 900,000
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	40,243,000	41,893,000	△ 1,650,000
スポーツ振興くじ助成金	357,050,000	308,652,000	48,398,000
スポーツ安全協会助成金	5,500,000	5,500,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	70,000,000	50,000,000	20,000,000
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ライフスポーツ財団助成金	14,194,278	7,748,939	6,445,339
⑦ 受取負担金	115,984,846	113,492,672	2,492,174
事業負担金収入	115,984,846	113,492,672	2,492,174
⑧ 受取寄付金	223,011,944	213,037,238	9,974,706
財界募金収入	214,682,500	204,281,500	10,401,000
一般寄付金収入	8,329,444	8,755,738	△ 426,294
⑨ 雑収益	7,960,141	8,560,719	△ 600,578
雑収益	7,960,141	8,560,719	△ 600,578
経常収益計	4,028,713,719	3,767,815,738	260,897,981
(2) 経常費用			
① 事業費	4,133,983,813	3,842,461,796	291,522,017
役員報酬	20,368,250	22,502,570	△ 2,134,320
給料手当	800,819,612	780,624,616	20,194,996
臨時雇賃金	39,276,192	28,625,417	10,650,775
賞与引当金繰入額	67,751,343	65,725,614	2,025,729
退職給付費用	62,187,075	68,721,897	△ 6,534,822
福利厚生費	5,271,562	5,205,904	65,658
会議費	11,117,577	9,999,632	1,117,945
旅費交通費	192,094,216	186,075,692	6,018,524
滞在費	38,169,554	49,796,811	△ 11,627,257
渡航費	113,709,907	47,094,780	66,615,127
通信運搬費	192,755,683	173,486,920	19,268,763
減価償却費	239,600,830	199,994,719	39,606,111
消耗什器備品費	192,731	909,302	△ 716,571
消耗品費	76,862,841	70,736,523	6,126,318
修繕費	18,905,865	15,658,044	3,247,821
印刷製本費	184,210,137	196,766,113	△ 12,555,976
光熱水料費	15,503,025	14,423,450	1,079,575

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	256,393,788	238,545,211	17,848,577
保険料	66,420,296	65,645,203	775,093
諸謝金	202,281,543	189,044,980	13,236,563
租税公課	46,718,579	61,913,764	△ 15,195,185
支払負担金	2,625,730	599,370	2,026,360
支払手数料	51,893,835	42,517,445	9,376,390
支払助成金(事業費交付金)	468,131,718	440,067,639	28,064,079
業務委託費	953,207,986	861,073,653	92,134,333
交際費	3,885,542	3,334,479	551,063
雑費	3,628,396	3,372,048	256,348
②管理費	78,968,447	70,650,951	8,317,496
役員報酬	1,401,250	1,569,930	△ 168,680
給料手当	17,016,221	18,948,576	△ 1,932,355
賞与引当金繰入額	790,868	687,133	103,735
退職給付費用	4,608,925	4,597,103	11,822
福利厚生費	2,704,624	2,793,063	△ 88,439
会議費	127,303	125,922	1,381
旅費交通費	4,783,043	4,327,535	455,508
滞在費	869,152	0	869,152
渡航費	2,366,420	0	2,366,420
通信運搬費	729,840	931,221	△ 201,381
減価償却費	11,080,508	11,482,855	△ 402,347
消耗什器備品費	11,759	45,689	△ 33,930
消耗品費	4,860,972	1,664,664	3,196,308
修繕費	109,917	6,380	103,537
印刷製本費	368,131	977,929	△ 609,798
光熱水料費	159,968	138,829	21,139
賃借料	4,397,723	1,681,647	2,716,076
保険料	936,360	906,690	29,670
諸謝金	880,000	882,500	△ 2,500
租税公課	1,386,993	1,214,706	172,287
支払負担金	3,432,688	2,096,000	1,336,688
支払手数料	710,157	1,627,112	△ 916,955
業務委託費	13,023,353	11,510,966	1,512,387
交際費	990,540	1,505,019	△ 514,479
支払利息	894,410	819,297	75,113
雑費	327,322	110,185	217,137
経常費用計	4,212,952,260	3,913,112,747	299,839,513
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 184,238,541	△ 145,297,009	△ 38,941,532
特定資産評価損益等	△ 24,690,400	18,937,000	△ 43,627,400
評価損益等計	△ 24,690,400	18,937,000	△ 43,627,400
当期経常増減額	△ 208,928,941	△ 126,360,009	△ 82,568,932
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貯蔵品除去損	3,435,908	432,408	3,003,500
経常外費用計	3,435,908	432,408	3,003,500
当期経常外増減額	△ 3,435,908	△ 432,408	△ 3,003,500
税引前当期一般正味財産増減額	△ 212,364,849	△ 126,792,417	△ 85,572,432
法人税、住民税及び事業税	70,000	4,112,800	△ 4,042,800
当期一般正味財産増減額	△ 212,434,849	△ 130,905,217	△ 81,529,632
一般正味財産期首残高	12,302,760,384	12,433,665,601	△ 130,905,217
一般正味財産期末残高	12,090,325,535	12,302,760,384	△ 212,434,849
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	△ 2,723,000	1,883,000	△ 4,606,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,723,000	1,883,000	△ 4,606,000
指定正味財産期首残高	131,555,960	129,672,960	1,883,000
指定正味財産期末残高	128,832,960	131,555,960	△ 2,723,000
III 正味財産期末残高	12,219,158,495	12,434,316,344	△ 215,157,849

(4)正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	5,895,659	0	0	0	0	0	5,895,659	11,791,318
基本財産運用益	5,895,659	0	0	0	0	0	5,895,659	11,791,318
②特定資産運用益	19,922,500	0	0	646,262	646,262	0	1,795,072	22,363,834
特定資産運用益	19,922,500	0	0	646,262	646,262	0	1,795,072	22,363,834
③受取登録料	1,166,044,400	0	0	0	0	0	0	1,166,044,400
受取登録料	1,166,044,400	0	0	0	0	0	0	1,166,044,400
④受取会費	0	0	0	0	0	0	45,700,000	45,700,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	45,700,000	45,700,000
⑤事業収益	1,004,267,886	225,120,058	82,240,840	0	307,360,898	0	0	1,311,628,784
参加料収入	507,785,680	0	0	0	0	0	0	507,785,680
審査認定料収入	62,754,450	0	0	0	0	0	0	62,754,450
協賛金収入	113,905,571	217,951,230	0	0	217,951,230	0	0	331,856,801
標章使用料収入	0	5,312,418	0	0	5,312,418	0	0	5,312,418
広報出版収入	52,861,050	0	82,240,840	0	82,240,840	0	0	135,101,890
会館使用料・管理分担金収入	254,179,020	0	0	0	0	0	0	254,179,020
その他事業収入	12,782,115	1,856,410	0	0	1,856,410	0	0	14,638,525
⑥受取補助金等	1,124,228,452	0	0	0	0	0	0	1,124,228,452
国庫補助金	510,461,187	0	0	0	0	0	0	510,461,187
文部科学省委託金	1,339,987	0	0	0	0	0	0	1,339,987
競輪公益資金補助金	92,740,000	0	0	0	0	0	0	92,740,000
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	40,243,000	0	0	0	0	0	0	40,243,000
スポーツ振興くじ助成金	357,050,000	0	0	0	0	0	0	357,050,000
スポーツ安全協会助成金	5,500,000	0	0	0	0	0	0	5,500,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	70,000,000	0	0	0	0	0	0	70,000,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ライフスポーツ財団助成金	14,194,278	0	0	0	0	0	0	14,194,278
⑦受取負担金	115,984,846	0	0	0	0	0	0	115,984,846
事業負担金収入	115,984,846	0	0	0	0	0	0	115,984,846
⑧受取寄付金	223,011,944	0	0	0	0	0	0	223,011,944
財界募金収入	214,682,500	0	0	0	0	0	0	214,682,500
一般寄付金収入	8,329,444	0	0	0	0	0	0	8,329,444
⑨雑収益	3,443,994	0	2,920	820,375	823,295	926,820	2,766,032	7,960,141
雑収益	3,443,994	0	2,920	820,375	823,295	926,820	2,766,032	7,960,141
経常収益計	3,662,799,681	225,120,058	82,243,760	1,466,637	308,830,455	926,820	56,156,763	4,028,713,719
(2) 経常費用								
①事業費	3,953,743,320	106,923,792	37,588,847	32,545,522	177,058,161	3,182,332		4,133,983,813
役員報酬	18,719,630	0	0	1,648,620	1,648,620	0		20,368,250
給料手当	725,435,315	47,832,785	5,746,209	21,805,303	75,384,297	0		800,819,612
臨時雇賃金	39,276,192	0	0	0	0	0		39,276,192
賞与引当金繰入額	61,782,537	4,126,795	453,861	1,388,150	5,968,806	0		67,751,343
退職給付費用	57,972,248	0	0	4,214,827	4,214,827	0		62,187,075
福利厚生費	4,838,651	0	0	432,911	432,911	0		5,271,562
会議費	11,117,577	0	0	0	0	0		11,117,577
旅費交通費	191,628,811	344,857	0	58,668	403,525	61,880		192,094,216
滞在費	38,169,554	0	0	0	0	0		38,169,554
渡航費	113,709,907	0	0	0	0	0		113,709,907
通信運搬費	191,746,593	89,709	183,974	735,407	1,009,090	0		192,755,683
減価償却費	238,790,854	0	0	809,976	809,976	0		239,600,830
消耗什器備品費	176,904	0	0	15,827	15,827	0		192,731
消耗品費	76,145,674	127,123	461,450	128,594	717,167	0		76,862,841
修繕費	18,905,865	0	0	0	0	0		18,905,865
印刷製本費	168,993,177	0	15,139,279	77,681	15,216,960	0		184,210,137
光熱水料費	15,494,722	0	0	8,303	8,303	0		15,503,025

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
賃借料	256,153,806	0	0	181,316	181,316	58,666		256,393,788
保険料	66,419,296	1,000	0	0	1,000	0		66,420,296
諸謝金	199,274,043	0	0	0	0	3,007,500		202,281,543
租税公課	35,334,412	8,298,426	3,030,957	20,628	11,350,011	34,156		46,718,579
支払負担金	2,625,730	0	0	0	0	0		2,625,730
支払手数料	50,314,278	0	1,218,711	351,050	1,569,761	9,796		51,893,835
支払助成金(事業費交付金)	467,826,718	305,000	0	0	305,000	0		468,131,718
業務委託費	898,551,756	42,628,069	11,349,566	668,261	54,645,896	10,334		953,207,986
交際費	715,514	3,170,028	0	0	3,170,028	0		3,885,542
雑費	3,623,556	0	4,840	0	4,840	0		3,628,396
②管理費							78,968,447	78,968,447
役員報酬							1,401,250	1,401,250
給料手当							17,016,221	17,016,221
賞与引当金繰入額							790,868	790,868
退職給付費用							4,608,925	4,608,925
福利厚生費							2,704,624	2,704,624
会議費							127,303	127,303
旅費交通費							4,783,043	4,783,043
滞在費							869,152	869,152
渡航費							2,366,420	2,366,420
通信運搬費							729,840	729,840
減価償却費							11,080,508	11,080,508
消耗什器備品費							11,759	11,759
消耗品費							4,860,972	4,860,972
修繕費							109,917	109,917
印刷製本費							368,131	368,131
光熱水料費							159,968	159,968
賃借料							4,397,723	4,397,723
保険料							936,360	936,360
諸謝金							880,000	880,000
租税公課							1,386,993	1,386,993
支払負担金							3,432,688	3,432,688
支払手数料							710,157	710,157
業務委託費							13,023,353	13,023,353
交際費							990,540	990,540
支払利息							894,410	894,410
雑費							327,322	327,322
経常費用計	3,953,743,320	106,923,792	37,588,847	32,545,522	177,058,161	3,182,332	78,968,447	4,212,952,260
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 290,943,639	118,196,266	44,654,913	△ 31,078,885	131,772,294	△ 2,255,512	△ 22,811,684	△ 184,238,541
特定資産評価損益等	△ 21,950,359	0	0	△ 507,906	△ 507,906	0	△ 2,232,135	△ 24,690,400
評価損益等計	△ 21,950,359	0	0	△ 507,906	△ 507,906	0	△ 2,232,135	△ 24,690,400
当期経常増減額	△ 312,893,998	118,196,266	44,654,913	△ 31,586,791	131,264,388	△ 2,255,512	△ 25,043,819	△ 208,928,941
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
貯蔵品除去損	0	0	0	3,435,908	3,435,908	0	0	3,435,908
経常外費用計	0	0	0	3,435,908	3,435,908	0	0	3,435,908
当期経常外増減額	0	0	0	△ 3,435,908	△ 3,435,908	0	0	△ 3,435,908
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 312,893,998	118,196,266	44,654,913	△ 35,022,699	127,828,480	△ 2,255,512	△ 25,043,819	△ 212,364,849
他会計振替額	124,954,174	0	0	△ 124,954,174	△ 124,954,174	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 187,939,824	118,196,266	44,654,913	△ 159,976,873	2,874,306	△ 2,255,512	△ 25,043,819	△ 212,364,849
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 187,939,824	118,196,266	44,654,913	△ 160,046,873	2,804,306	△ 2,255,512	△ 25,043,819	△ 212,434,849
一般正味財産期首残高	12,437,207,697	1,107,088,002	1,190,718,639	△ 1,775,486,464	522,320,177	△ 3,248,589	△ 653,518,901	12,302,760,384
一般正味財産期末残高	12,249,267,873	1,225,284,268	1,235,373,552	△ 1,935,533,337	525,124,483	△ 5,504,101	△ 678,562,720	12,090,325,535
II 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	△ 2,723,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,723,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,723,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,723,000
指定正味財産期首残高	131,555,960	0	0	0	0	0	0	131,555,960
指定正味財産期末残高	128,832,960	0	0	0	0	0	0	128,832,960
III 正味財産期末残高	12,378,100,833	1,225,284,268	1,235,373,552	△ 1,935,533,337	525,124,483	△ 5,504,101	△ 678,562,720	12,219,158,495

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 212,364,849	△ 126,792,417	△ 85,572,432
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	250,681,338	211,477,574	39,203,764
退職給付引当金の増減額	228,907	15,563,570	△ 15,334,663
賞与引当金の増減額	2,129,464	4,007,227	△ 1,877,763
貯蔵品の増減額	580,616	1,680,385	△ 1,099,769
前払金の増減額	2,798,088	△ 3,037,726	5,835,814
未収金の増減額	981,469	11,942,368	△ 10,960,899
立替金の増減額	△ 9,835,282	2,922,950	△ 12,758,232
前受金の増減額	11,415,539	△ 24,128,863	35,544,402
未払金の増減額	△ 37,077,117	△ 51,952,128	14,875,011
預り金の増減額	△ 4,146,003	9,455,827	△ 13,601,830
預り補助金の増減額	427,687	0	427,687
特定資産評価損益等	24,690,400	△ 18,937,000	43,627,400
小計	242,875,106	158,994,184	83,880,922
3. 法人税等の支払額	△ 3,429,100	△ 22,695,900	19,266,800
事業活動によるキャッシュ・フロー	27,081,157	9,505,867	17,575,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	228,885,450	306,024,673	△ 77,139,223
敷金返還収入	356,000	0	356,000
保証金預り収入	8,370,000	9,918,000	△ 1,548,000
貸付金回収収入	1,214,747	983,223	231,524
投資活動収入計	238,826,197	316,925,896	△ 78,099,699
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 550,663,176	△ 175,678,725	△ 374,984,451
固定資産取得支出	△ 239,379,536	△ 38,062,640	△ 201,316,896
保証金返還支出	△ 8,460,000	△ 7,578,000	△ 882,000
貸付金支出	△ 2,600,000	△ 1,000,000	△ 1,600,000
投資活動支出計	△ 801,102,712	△ 222,319,365	△ 578,783,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,276,515	94,606,531	△ 656,883,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	△ 6,409,336	△ 7,283,836	874,500
財務活動支出計	△ 6,409,336	△ 7,283,836	874,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,409,336	△ 7,283,836	874,500
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 541,604,694	96,828,562	△ 638,433,256
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,143,765,382	3,046,936,820	96,828,562
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,602,160,688	3,143,765,382	△ 541,604,694

(6)財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞 与 引 当 金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,792,100	34,650	11,550	999,815,200
普通預金	1,207,900	11,550	34,650	1,184,800
小計	1,001,000,000	46,200	46,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	52,059,993	684,269	1,155,000	51,589,262
秩父宮基金引当資産	131,555,960	0	2,723,000	128,832,960
減価償却引当資産	536,099,406	102,770,000	111,214,800	527,654,606
会館修繕引当資産	200,872,410	100,000,000	107,496,400	193,376,010
退職給付引当資産	711,052,318	228,907	7,594,200	703,687,025
指導者システム改修引当資産	11,000,000	0	11,000,000	0
会館修繕費用準備引当資産	184,547,876	50,000,000	17,885,450	216,662,426
スポーツ情報システム構築引当資産	0	299,750,000	0	299,750,000
小計	1,827,187,963	553,433,176	259,068,850	2,121,552,289
合計	2,828,187,963	553,479,376	259,115,050	3,122,552,289

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,815,200	(0)	(999,815,200)	(0)
普通預金	1,184,800	(0)	(1,184,800)	(0)
小計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	51,589,262	(0)	(51,589,262)	(0)
秩父宮基金引当資産	128,832,960	(128,832,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	527,654,606	(0)	(527,654,606)	(0)
会館修繕引当資産	193,376,010	(0)	(193,376,010)	(0)
退職給付引当資産	703,687,025	(0)	(0)	(703,687,025)
会館修繕費用準備引当資産	216,662,426	(0)	(216,662,426)	(0)
スポーツ情報システム構築引当資産	299,750,000	(0)	(299,750,000)	(0)
小計	2,121,552,289	(128,832,960)	(1,289,032,304)	(703,687,025)
合計	3,122,552,289	(128,832,960)	(2,290,032,304)	(703,687,025)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,301,350,782	390,659,839	2,910,690,943
機械装置	16,167,868	6,409,211	9,758,657
構築物	200,974,410	40,047,892	160,926,518
建物付属設備	851,033,592	364,623,412	486,410,180
什器備品	274,181,785	207,140,323	67,041,462
リース資産	35,939,952	29,265,412	6,674,540
ソフトウェア	659,789,193	262,969,088	396,820,105
合計	5,339,437,582	1,301,115,177	4,038,322,405

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回日本国債	99,815,200	101,020,000	1,204,800
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	98,882,900	△ 1,117,100
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	95,580,000	△ 4,420,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	97,690,000	△ 2,310,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	98,810,000	△ 1,190,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	95,140,000	△ 4,860,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	100,730,000	730,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)	100,000,000	90,570,000	△ 9,430,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)	100,000,000	92,980,000	△ 7,020,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファースト)	100,000,000	85,560,000	△ 14,440,000
合計	999,815,200	956,962,900	△ 42,852,300

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
民間スポーツ振興費等補助金	スポーツ庁	0	510,461,187	510,461,187	0	—
競輪公益資金補助金	J K A	0	92,740,000	92,740,000	0	—
委託金						
日独青少年指導者セミナー 文部科学省委託金	文部科学省	0	1,339,987	1,339,987	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	40,243,000	40,243,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	357,050,000	357,050,000	0	—
スポーツ振興事業助成金	スポーツ安全協会	0	5,500,000	5,500,000	0	—
ミズノスポーツ振興財団助成金	ミズノスポーツ振興財団	0	70,000,000	70,000,000	0	—
三菱養和会助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ振興財団助成金	ヨネックススポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ライフスポーツ財団助成金	ライフスポーツ財団	0	14,194,278	14,194,278	0	—
合計		0	1,124,228,452	1,124,228,452	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>2,602,160,688</u>	現金預金勘定	<u>3,143,765,382</u>
現金及び現金同等物	2,602,160,688	現金及び現金同等物	3,143,765,382

- (2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,412,747	68,542,211	66,412,747	0	68,542,211
退職給付引当金	711,052,318	66,796,000	66,567,093	0	711,281,225

(8)財産目録

令和7年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	345,724	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	403,802,215	
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	206,275	
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	2,163,061,540	
		ゆうちょ銀行	同上	34,744,934	
	振替貯金		(現金預金計)	2,602,160,688	
		貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	2,312,510
	ヤマトシステム開発他		収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	17,625,031	
			(貯蔵品計)	19,937,541	
	未収金		日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	335,800,429
		スポーツITソリューション他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	18,958,105	
		SMBC日興証券他	令和6年度基本財産運用益他未収分として	5,220,115	
			(未収金計)	359,978,649	
	前払金	三井住友海上火災保険他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	10,565,138	
		HUMAN LIFE他	モバイルルータレンタル料他前払分として	131,858	
			(前払金計)	10,696,996	
		短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,321,508
	立替金	日本オリンピック委員会他	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE管理運営経費負担金他立替分として	71,653,494	
		役員分	交通費立替分として	7,000	
			(立替金計)	71,660,494	
流動資産合計				3,065,755,876	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,815,200	
		第9回日本国債		99,815,200	
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000	
		ゴールドマン・サックス・グループ・インク(劣後債)		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(武田薬品工業)		100,000,000	
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)		100,000,000	
		パークレーズ・バンククレジットリンク債(クレディ・アグリコル)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(豊田通商)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(ウェルス・ファーズ)		100,000,000	
		普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,184,800
			(基本財産合計)		1,001,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当資産	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	51,589,262
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		47,475,000
	秩父宮基金引当資産	(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		4,114,262
		ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	128,832,960
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		96,380,000
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		28,485,000
	減価償却引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960
		ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	527,654,606
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		103,210,000
		住友化学第1回無担保社債		37,319,600
		クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債		94,570,000
		みずほ証券パワーリバース債 (米ドル円参照)		97,730,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		96,080,000
		会館修繕引当資産		98,745,006
		パークレイズバンクビーエルシー クレジットリンク債(ソフトバンク)	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	193,376,010
		ドイツ銀行PRDC円建社債 (米ドル連動債)		85,800,000
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		99,563,600
		退職給付引当資産		8,012,410
		ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債	役職員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	703,687,025
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		100,940,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)		55,979,400
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		93,080,000
		ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ)		18,990,000
第59回ソフトバンクグループ社債			91,930,000	
	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		98,130,000	
	会館修繕費用 準備引当資産		244,637,625	
	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	会館修繕に充当する特定費用準備 資金	216,662,426	
	スポーツ情報 システム 構築引当資産		216,662,426	
	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	スポーツ情報システムの構築 に充当する資産取得資金	299,750,000	
			299,750,000	
		(特定資産合計)	2,121,552,289	
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・ 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、 地上14階)	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	2,910,690,943
	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	2,710,144,337
				200,546,606
				9,758,657
				9,086,285
				672,372

(単位：円)

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	160,926,518 149,838,680 11,087,838
	建物付属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他計34件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	486,410,180 452,896,518 33,513,662
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計131件	うち公益目的保有財産94.7% うち運営管理目的の財源として保有 する財産5.3%	67,041,462 63,483,607 3,557,855
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	3,854,173,347 3,588,620,803 265,552,544
	リース資産	事務局用複合機5台 他計4件	うち公益目的保有財産74.4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産25.6%	6,674,540 4,965,338 1,709,202
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民スポーツ大会参加申込システム 他計33件	うち公益目的保有財産100%	396,820,105 396,820,105
	長期貸付金	職員分	職員貸付として	3,533,784
	ソフトウェア 仮勘定	スポーツ情報システム他改修費用 中間金	前払分として	28,050,000
			(その他固定資産合計)	7,924,079,536
固定資産合計				11,046,631,825
資産合計				14,112,387,701
(流動負債)	未払金	電通他 文光堂他 新宿年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として	787,346,669 29,262,015 80,499,527
			(未払金計)	897,108,211
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ 指導者登録料他前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ 指導者用教材他前受分として	10,533,426 18,307,580
			(前受金計)	28,841,006
	預り金	公認スポーツ指導者 四谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導者 総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として	13,505,736 69,089,590
			(預り金計)	82,595,326
	預り補助金	日本学術振興会	科学研究費(学術研究助成基金助成 金)預り分として	427,687
	リース債務	昭和リース他	事務局用複合機他リース料として	3,942,696
	未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	70,000
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理 業務に従事する職員の賞与として	68,542,211
流動負債合計				1,081,527,137
(固定負債)	受入敷金 保証金	日本ソフトボール協会他	公益目的事業、事務所賃貸借契約 保証金として	97,689,000
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理 業務に従事する役職員の退職給付 金として	711,281,225
	長期リース債務	昭和リース他	事務局用複合機他リース料として	2,731,844
固定負債合計				811,702,069
負債合計				1,893,229,206
正味財産				12,219,158,495

独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 遠藤利明 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 高宏
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査

に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和7年3月31日現在の令和6事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和7年5月30日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 遠藤利明 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監事 草野満代

監事 藤田裕司

監事 森井じゅん

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

JSPOは、下記の補助・助成等団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和6(2024)年度 補助・助成等団体実績



公益財団法人JKA

- 国民スポーツ大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- スポーツ情報システム運営(JSPOホームページ)
- 国民スポーツ大会に対する支援



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ

- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブチャイルドプログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2024
- シニア・リーダーズスクール
- リーダーズアクション2024
- LGBTQ+などの多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- JAPAN GAMES パーク in SAGA 2024
～ Game Changer Project ～
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 環境保護の視点からみる持続可能性の推進
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- スポーツにおける暴力行為等根絶対応



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国スポ)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2024(長崎)に対する助成
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2025に対する助成
- 「No! スポハラ」活動に対する助成
- 国民スポーツ大会に係る新たな取組に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- アスレティックトレーナー(AT)養成講習会

上月財団

一般財団法人上月財団

- 国民スポーツ大会
- 国民スポーツ大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/バレーボール)



公益財団法人ライフスポーツ財団

- アクティブチャイルドプログラム(JSPO-ACP)体験・実践支援

令和7(2025)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル
パートナー



・ Otsuka 大塚製薬



三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP



日本文化出版



日本郵政



オフィシャル
サプライヤー



DESCENTE

日本体育施設

PR TIMES



スポーツと、望む未来へ。

